職員の給与などを公表します

東温市では「温か笑顔の東温市」の実現を目指して363人（令和7年4月現在）の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、市民の皆さんの理解を得られるよう、支給される給与などを公表します。

職員給与などの状況

■人件費（6年度普通会計決算）

住民基本台帳人口（7年3月31日現在）	3万2,756人
歳出額（A）	201億6,801万円
実質収支	8億1,840万5千円
人件費（B）	35億7,285万3千円
人件費率（B/A）	17.7%

■職員給与費（6年度普通会計決算）

職員数（A）		317人
給与費	給料	11億675万1千円
	職員手当	6億7,517万2千円
	計（B）	17億8,192万3千円
1人当たりの給与費（B/A）		562万1千円

■平均給料月額と平均年齢（7年4月1日現在）

区分	東温市	県	国
一般行政職	31万8,200円／41.9歳	32万5,485円／42歳	33万2,237円／41.9歳
技能労務職	26万7,300円／49歳	33万6,989円／56.5歳	

■特別職の報酬など（7年4月1日現在）

市長や副市長、教育長の給料と市議会議員の議員報酬は、市民の方等で構成する東温市特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決定されています。

区分		月額
給料	市長	87万5千円
	副市長	68万4千円
	教育長	57万9千円
報酬	議長	39万6千円
	副議長	32万3千円
	議員	29万7千円

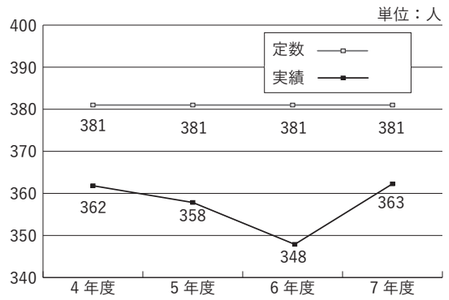
期末手当
（6年度の支給割合）
計3.45か月分
＊加算率15%

退職手当
【市長】給料月額× 0.46 ×在職月数
【副市長】給料月額× 0.27 ×在職月数
【教育長】給料月額× 0.20 ×在職月数
＊市議会議員は支給なし

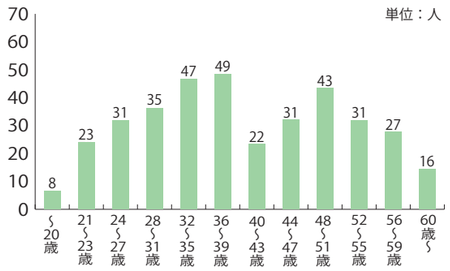
職員数など

■職員数（7年4月1日現在）

一般行政、教育、消防、公営企業等会計部門の合計人数です。業務の集約や組織機構の見直しを進め、適正な人員配置に努めます。



■年齢別職員数（7年4月1日現在）



■行政職の級別職員数（7年4月1日現在）

区分	職名	職員数	構成比
1級	主事	98人	28%
2級	主任主事	43人	13%
3級	主査	72人	21%
4級	係長	45人	13%
5級	課長補佐	59人	17%
6級	課長	25人	7%
7級	部長	3人	1%
計		345人	100%

＊技能労務職（8人）、医療職（17人）を除く。短時間勤務（7人）を含む。

■職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額（7年4月1日現在）

区分		初任給	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大卒	22万6,953円	28万8,300円	31万8,100円	37万400円
	高卒	19万5,667円	24万7,000円	―	―
技能労務職	高卒	18万6,814円	23万9,500円	―	28万3,400円

主な職員手当の状況

■扶養手当（6年度普通会計決算・月額）
❶配偶者…6,500円／❷子…1万円＊満16～22歳までの子一人につき5,000円加算／❸その他の扶養親族…6,500円
◇支給総額…3,303万2千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…23万7,640円

■住居手当（6年度普通会計決算・月額）
❶家賃23,000円以下…家賃額－12,000円／❷家賃23,000円超55,000円未満…（家賃額－23,000円）× 1/2+11,000円／❸家賃55,000円以上…27,000円（支給限度額）
◇支給総額…2,281万9千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…27万4,928円

■地域手当（6年度普通会計決算）
東京都特別区に在勤する職員に給料・扶養手当及び管理職手当の月額の合計額× 20/100を超えない範囲で支給されます。
◇支給総額…実績なし
◇支給職員一人当たりの年間支給額…実績なし

■通勤手当（6年度普通会計決算）
交通機関又は自家用車等利用者に、運賃又は通勤距離に応じて支給されます。
◇支給総額…1,486万8千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…5万9,711円

■管理職手当（6年度普通会計決算・月額）
❶部長（7級）…52,800円／❷課長（6級）…45,800円／❸幼稚園長等（5級）…39,600円
◇支給総額…1,993万2千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…55万3,667円

■期末・勤勉手当（6年度）
◇支給割合

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225か月分	1.025か月分	2.250か月分
12月期	1.275か月分	1.075か月分	2.350か月分

◇職制上の段階、職務の級等により加算措置…役職加算10～15%
◇勤勉手当は、人事評価により支給割合が異なります。

■退職手当（6年度実績）
退職時の給料月額に下表の支給率を乗じた額を支給します。支給率は国と同じです。
◇支給割合

区分	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695か月分	24.586875か月分
勤続25年	28.0395か月分	33.27075か月分
勤続35年	39.7575か月分	47.709か月分
最高限度額	47.709か月分	47.709か月分
一人当たり平均支給額	361万円	2,164万9千円（定） 2,307万2千円（応）

＊定年前早期退職者特例措置（2～20%の割増加算）あり
＊一人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

■特殊勤務手当（6年度普通会計決算）
著しく危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に支給されます。
◇支給総額…572万7千円
◇支給職員一人当たり平均支給年額…8万662円
◇職員全体に占める手当支給職員の割合…22.4%

■時間外勤務手当（6年度普通会計決算）
所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。
◇支給総額…8,998万4千円
◇支給職員一人当たりの平均支給年額…32万1,371円

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。また、市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業を行っています。
▷全職員における年間公費負担額…273万円

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、8:30から17:15までの1日7時間45分（休憩時間を除く。）、1週間で38時間45分です。交代勤務を要する職種は別に定めています。
◇年次有給休暇の平均取得状況…一人当たり10.1日
◇育児休業取得者…12人（6年度）

研修の実施状況（6年度）

職員の勤務能率の発揮と増進を促し、市民サービス向上を図るため、職員研修を行いました。

区分	県研修所	全国市町村アカデミー国際文化研修所	人事評価	その他
受講人数	25人	3人	119人	4人

職員採用試験の状況

単位：人

区分	5年度実施分		6年度実施分	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
上級行政職	46	5	89	15
初級行政職	9	2	22	0
上級土木職	3	0	6	1
初級土木職	4	2	3	1
保健士	-	-	12	2
管理栄養士	-	-	7	1
保育士・幼稚園教諭／中級	14	4	18	8
初級消防職	-	-	10	1
計	76	13	167	29